



高知市

ユニバーサルデザインのモデル地区構想 21世紀の都市プラン

ユニバーサルデザインのモデル地区構想

2001年を新たなスタートとする「次期総合計画」の策定に向けて、民間委員会を中心とする審議会での議論が始まっている。これまでの議論を集約すると、都市づくりのメインテーマは「人、都市、環境」だ。ユニバーサルデザインの思想を踏まえながら、自然環境の保全、資源循環型社会の構築、地域防災力の向上などを図り、人と自然にやさしいまちづくりが進められる見込み。

ユニバーサルデザインのモデル地区として構想されているのが、建設中の南部健康福祉センターを中心とするエリアである。同地区では区画整理事業が並行して進められており、仮換地が決定したい、周辺地区の整備に入る。そんな広いエリアだが、市有地予定地の有効活用を図りながら整備される予定だ。

また市中心部では1997年から、電線の地中化、段差解消、自動車速度の抑制など、都市環境の改善が進められている。これらの事業を通して、現行の点字ブロックの問題点が浮き彫りになった。

点字ブロックには丸形突起と台形型突起の2種類があるが、いずれにも問題がある。例えば台形型はハイヒールが



地元で獲れた作物などが並ぶ「日曜市」

を利用しながら、地域の実態に応じたきめ細かな施策の展開が図られる。介護予防対策としては、「なごやか宅老事業」として市内9カ所にボランティア団体やNPO団体などの協力を得て、宅老所を開設することとしている。学校の空き教室を利用して、「学校地域交流デザイナーズ」も開始された。本年度はボランティアの協力を得て、3学校で行われる。小学校区をベースとして、市民参加や地域資源を活用して、地域福祉推進システムの構築を図っていく構えだ。

市民主導型のまちづくりを進めるために、市内35地域のうち、現在までに25地域で、「コミュニティ計画策定市民会議」が結成されている。ユニバーサルデザインの施策化には、地域に根ざした市民の声を汲み上げていくことが欠かせない。「地域コミュニティ計画」を策定するような市民会議は、ユニバーサルデザインのまちづくりの合意形成の装置としても有効である。

痛みにくいといわれているが、視覚に障害をもつ人には足裏で踏んだときにわかりにくいと不評だ。地場産業に対して、新たな点字ブロックの開発が期待されている。

障害のある人も一緒に踊る「よさこい祭り」

昨年「よさこい祭り」に、「こうちよさこいバリアフリー実行委員会」が中心となって、障害をもつ人の自立と社会参加を目的として、障害をもつ人中心のダンス・チー



障害をもつ人のダンスチーム、「てんでこ舞」

ム「てんでこ舞」が組織された。チームには重度障害をもつ人も少なくなく、送迎の問題もあったが、この参加を通じて多くの障害をもつ人が、自分の力で外に出ていく自信をもてたという。

障害のある人にとってまちはバリアだらけである。この団体が中心となって、バリアフリーのまちづくりに関する報告書がまとめられた。市は2002年の全国障害者スポーツ大会をにらんで、市内のレストランやレジャースポット等のバリア調査を実施することとしている。この調査は障害者団体に委託され、取りまとめが行われた後に、各種施策に生かされる。

市の生活リハビリ教室では、理学療法士と保健婦または理学療法士と看護婦というペアで、当事者の意見を聞きながら、さまざまなリハビリの企画を立てている。その一環として障害をもつ人の外出にも同行。一緒に道路を横断したり、路面電車に乗ったりして、どのようにすれば、バリアを克服できるかを調査している。

小学校区が単位の「コミュニティ福祉

縦割りのな活動を見直し、幅広い福祉施策の展開を図るために、市の機構改革も行われた。それまでの障害福祉課は、障害福祉の分野に止まらず、元気老人対策、寝たきり予防対策を総合的に展開するために、「元気がいい課」として組織変更された。

介護サービスの提供に当たっては、市内15カ所に地域福祉型の在宅介護支援センターが設置され、民間活力



元気がいい課に勤務する理学療法士、田中左知さん

民権思想でユニバーサルデザインを推進

首長インタビュー



松尾徹人 高知市長

まつお てつと●1947年、山口県生まれ。1969年、東京大学法学部卒業。同年、自治省入省。1994年、行政局選挙部選挙課長を最後に同省を退職。同年、高知市長就任、現在2期目

原案の段階から市民がつくる総合計画

総合計画の見直しの年であるとお聞きしています。そこには、ユニバーサルデザインの考え方が盛り込まれるのでしょうか。

松尾——行政が作成した原案を審議会に諮るというのが従来のやり方。しかしこれでは、市民参加の計画づくりとは言い難い。総合計画の見直しに当たっては、「21世紀プランを語る会」を立ち上げるなど、昨年1年間、さまざまな分野で活躍している市民の方々の意見をお聞きました。そこで出て来た言葉がユニバーサルデザインです。

審議会では、「現存するバリアを放置して、いきなりユニバーサルデザインと言われても、見捨てられた気がする」との意見もありました。

ユニバーサルデザインが何であるか、その認知度がまだ低いので、このような意見が出されたのではないのでしょうか。

松尾——ユニバーサルデザインはバリアフリーと対立する概念ではありません。現存するバリアを取り除くとともに、新たなバリアを作らない。そういう考え方だと理解しています。この概念は、福祉分野に止まらず、まちづくり全体を包括できるキーコンセプトになりえるでしょう。市民が主体となる「ユニバーサルデザイン検討委員会」を早急に創設して、そこで出された意見を総合計画に盛り込んでいこうと思います。

これからのまちづくりは、自分でできることは自分でする「自助」、地域の人々が助け合う「共助」、その隙間を公が埋めていく「公助」がバランスよく溶け合っていなければなりません。ユニバーサルデザインは、そのような関係をつくっていくうえでも重要な考え方です。

モデル地区を設定して面的整備を行う

現在建設中の南部健康福祉センター周辺を、ユニバーサルデザインを取り入れて、道路なども含めて面的整備を行う計画があるとお聞きしておりますが。

松尾——昨年「よさこい祭り」では、高知バリアフリー実行委員会の人々が中心になって、障害をもつ人のダンス・チーム「てんでこ舞」を組織しました。その過程で、実際に道路などまちを点検したところ、バリアの多さに仰天。そこで、特定の地域をバリアフリーにしたらどうかという提案を頂きました。その提案を受けて、モデル地区を構想したわけです。

南部健康福祉センターは公営住宅との複合施設です。住宅は120戸で、半数以上が高齢者向け。また同センターは障害をもつ人のためのさまざまな支援機能を集積した障害者福祉の中核施設です。

たくさん的高齢者が生活し、障害のある人が集まって来る施設なので、周辺道路も含め、地域の協力を得て、ハード・ソフトの両面でユニバーサルデザインにできればと、現在さまざまな人たちの知恵を集めて検討しております。センターは来年1月オープン予定ですが、面的整備には4、5年かかりそうです。

龍馬のところが息づく龍馬都市

高知といえば坂本龍馬。

また自由民権運動の発祥の地でもありますね。

松尾——総合計画では、ユニバーサルデザインを盛り込むとともに、龍馬を際立たせたい。原案にも、「龍馬の心が息づくまち龍馬都市」と明記しています。龍馬は先見性があり、人間性あふれる人物です。彼の人間愛や発想は、現代社会でも教育、福祉、まちづくりなど、さまざまな分野で生かしていくことができるでしょう。「龍馬都市」というネーミングは、他の都市では真似できないです。

またユニバーサルデザインはアメリカの公民権運動から生まれたと聞いております。土佐で生まれた自由民権運動の「民権」も、その由来は公民権。もともと高知には、さまざまな人々が同じテーブルを囲んで議論し合いながら、地域づくりを行っていく土壌があるのかもしれない。

梶原町

住み慣れた地域で
いつまでも暮らすために
地域ケアシステムを構築中

地元の木材を活用して「地産地消」に注力

梶原町は愛媛県境沿いに広がる山間の町である。森林面積が91%を占める林業の町だ。

町の総合振興計画では、「木の里づくり」と題して、基幹産業である農林業の振興がうたわれ、森林やそこから得られる山の恵みを、日常の暮らしにも生かしている。町は公共施設を木造で建設するなど、可能なかぎり町産材の活用に努めている。

同町は地元の産品を地元で消費する「地産地消」に力を注いでおり、町立の学習館、保育所、体育館、町営住宅、コミュニティセンターなどが木造建築。第3セクター方式で運営する「雲の上のレストラン」では、建物の構造材として町産のスギ材が用いられ、食材として地元で採れた農産物が使われている。現在建設中の高齢者合宿施設も木造だ。

6地区に高齢者合宿施設を建設

南国高知にも雪が降る。北国と比べて除雪システムが発達していないので、道路が閉ざされることも少なくない。地域の血液である道路が封鎖されれば、高齢者が

体調の急変を訴えたときなど、迅速な対応ができないのはいつまでもない。

町の中核医療機関である町立病院には、高齢者生活福祉センターが併設されており、冬期間だけここで暮らす高齢者もいる。本人にとっても家族にとっても、住居と病院が廊下で結ばれているので安心だ。1人もしくは夫婦用の部屋が8つあり、トイレ、ミニキッチン付き。

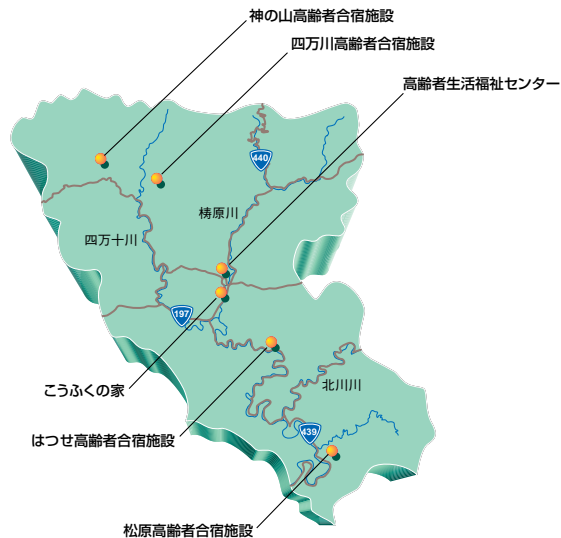
町ではこのような高齢者合宿施設を、各地区（6地区）に建設する計画を進めている。高齢者にとっては、共同で生活することにより、コミュニケーションが図られ、相互扶助意識が高められる。地域コミュニティへの参加意欲を促す効果もある。これらの施設では、サテライトデイサービスが実施される見込み。



町の中心部にあるデイサービスセンター

各施設の内容

- 高齢者生活福祉センター（1人もしくは夫婦用）
8室、トイレ、ミニキッチン付き、浴室はデイサービスと併設
- こうふくの家（1～2人用）
5室、トイレ、ミニキッチン付き、浴室、洗濯は共同、役場、病院へ徒歩5分
- 松原高齢者合宿施設やすらぎの家（1人もしくは夫婦用）
5戸、トイレ、キッチン（車イス対応）、浴室付き
- はつせ高齢者合宿施設（1人もしくは夫婦用）
3戸、トイレ、ミニキッチン付き、浴室共同、研修交流施設併設（研修室、デイサービスルーム）
- 神の山高齢者合宿施設
研修交流施設（研修室、談話室）のみ、住宅部門なし
- 四万川高齢者合宿施設いちょうの家
5戸、トイレ、キッチン（車イス対応）、浴室付き、研修交流施設併設（研修室、デイサービスルーム）





香北町

ユニバーサルデザインを

盛り込んだ

「まちづくり手引き書」を作成

年齢を超えてペタンクに興じる町

香北町はニラ、シヨウガ、イチゴ、アスパラガスなどを特産品とする農業の町である。過疎化の波は他の山間地の町村と同じだ。高齢化率は37%。

このままでは町が衰退するとの住民の危機意識は強く、15年ほど前から青年や婦人を中心とするグループが、まちににぎわいをもたらすために、さまざまなイベントを企画運営している。自然豊かな物部川のほとりで開かれた「物部川遊・裕共和国」もその1つで、人口6000の小村に2日間で約1万人が集まった。国道沿いを花で飾ったり、ゴミを拾ったりする美化運動に従事するボランティアも育っている。

この町の広場や公園では、人々が金属製のボールを投げ合つて遊ぶ姿をよく見かける。これはペタンクと呼ばれるフランス生まれのスポーツだ。ルールが簡単で、俊敏な動きが必要とされないのが、高齢になつても楽しめる。また車イス使用者でも、いっしょに興じることが出来るスポーツである。民間団体である町ペタンク協会の会員数は約1000人。20代から80代まで会員登録しており、家族3世代がチームを組んで試合に出場す

ることもある。

民間の動きとともに、行政の活性化事業も活発で、町の中心にある美良布地区には、集客力のある施設が軒を並べている。

集客力あるエンターテインメント施設群

「アンパンマンミュージアム」には同町出身の漫画家やなせたかし氏の作品が、所狭しと並べられている。美術館というよりはエンターテインメント・パークといった趣で、週末には子ども連れでたいへんなにぎわいをみせる。

ミュージアムの前には、木製の遊具を備えた「子ども広場」があり、建物の中でも外でも子どもたちを飽きさせない。

1万7000㎡の広い敷地には、農産物・加工品直販店や健康づくり施設「セレネ」が建ち並ぶ。「セレネ」は屋内と屋外の2つのプールをもち、水中照明が設備されている。アスレチッククラブではスポーツインストラクターが懇切に指導。計画時に町職員がバーデンバーデン(独)などの保養地を視察して、さまざまなアイデアを盛り込んだ成果である。県内の第3セクター方式で運営されている施設の中で、成功を収めている珍しい例である。

公園ユニバーサルデザイン化における配慮の具体例

- ・総合案内板の設置
- ・勾配5%以下の園路
- ・遠路誘導支援装置の設置(誘導柵、点字ブロック音声誘導)
- ・手すり付きのベンチ、車イス対応トイレ、子どもや車イスの人が利用しやすい高さの水飲み台の設置
- ・さまざまな人が交流できるピクニックテーブルの設置
- ・複合遊具の設置
- ・生きがいつくり、ガーデンセラピーとして活用できる菜園の設置など



アンパンマンミュージアム。アンパンマンの作者、やなせたかし氏は同町出身

同町は今年3月、美良布地区のまちづくり手引き書(基本構想)をまとめた。策定に当たっては、住民参加を踏まえて、アンケート調査やまちづくりワークショップ(全8回)を実施。まちづくりのテーマは「冒険・探検・発見のステージ」で、「アンパンマンミュージアム」周辺がメインステージとして位置づけられている。

一般住宅地や商業地の整備方針にはユニバーサルデザインの考え方が盛り込まれている。公園も同様で、「アンパンマンミュージアムや豊かな自然資源などの固有のポテンシャルを活用し、1つの観光要素となるよう、広域の利用者も対象とした公園として、ユニバーサルデザインに十分配慮することが必要」と明記されている。

ここでいうユニバーサルデザインの公園とは、住民自身が計画立案に参加して、完成後は住民による管理運営をする公園のことである。施設については左記の具体例があげられている。



西土佐村

長寿社会に対応する 健康づくり運動で 年間3億円以上の医療費を軽減

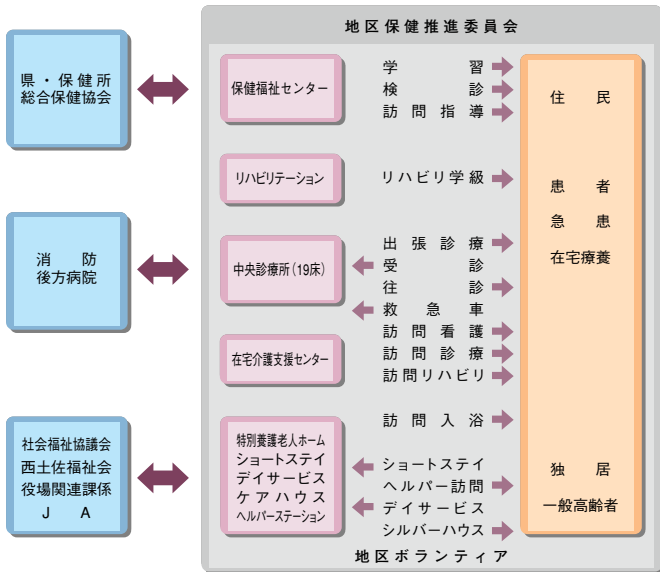
カヌーイストが集まる四万十川沿いの村

西土佐村の人口は約4000。平地は四万十川の流域にわずかにみられるだけの峡谷型の純農村である。産業は農林業が主でシイタケ、スイカ、イチゴ、シントウなどの産地。近年は四万十川ブームを背景に、カヌーを中心とする観光客が急増している。

「カヌー館」は全国から集まるカヌーイストの交流拠点。初心者でもインストラクターが丁寧に教えてくれるし、カヌーのレンタルも可能だ。カヌーに魅せられて、この村に住み着く人もいるという。宿泊施設にはホテル、ヘルスセンター、旅館、民宿、ログハウス、バンガローなどがあり、選択の幅は広い。

同村はまた、健康づくり運動が盛んな自治体としても注目を集めている。同村の健康づくり運動は、単なる長生きのための運動ではなく、より人間らしく充実した人生を送るための運動だ。その領域は病気の予防や健康増進はもちろん、産業、教育、文化、環境、福祉など多岐にわたる。運動開始から16年を経て、「地区保健推進委員会」を中心とした住民の自主活動は地域にしっかりと根付いている。

西土佐村の総合健康づくりチャート



同村の高齢化率は県平均を上回っているにもかかわらず、1人当たり老人医療費(国保)は、国や県の平均を大きく下回る。一般医療費にしても同じで、県平均と比較すると、単年度だけで3億円以上の医療費が軽減されていることになる。これは健康づくり運動が実を結んだ証左である。

「ケアハウス・にしとさ」がオープン

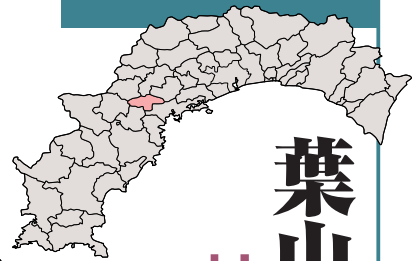
四万十川を一望にできる高台に、保健医療福祉の施設群が広がっている。中央診療所、保健センター、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、在宅介護支援センターなどで構成される保健医療福祉ゾーンだ。それぞれの施設は廊下で結ばれており、施設間をスリッパで移動できる。

介護保険の導入を契機として、在宅・施設サービスの一元化が図られており、これらの施設群に加えて、今年4月、「ケアハウス・にしとさ」がオープンした。このケアハウスは、弱者や障害をもつ人にも対応できる軽費老人ホームである。村が設置し、社会福祉法人により運営される公設民営の施設で、特別養護老人ホームが併設されている。全室段差がない車イス対応の施設だ。

居室には個室と夫婦部屋があり、いずれも冷暖房完備。洋式トイレ、ミニキッチン、収納スペース、冷蔵庫、洗濯機、電話、ベッド、緊急連絡用ブザーなどが設備されている。入所定員19人。

利用条件は、60歳以上で、自炊ができない程度の身体機能の低下のある人、または高齢のため在宅で独立して生活することに不安のある人。夫婦の場合は、どちらかが60歳以上であれば利用できる。

栄養士の作成したメニューによる食事が3食提供されるし、入浴日は月曜日から土曜日の毎日。緊急時の対応も万全で、夜間は特別養護老人ホームの宿直職員が対応する。入居後、介護が必要となった場合は、併設のヘルパーサービスからのヘルパーサービスやデイサービス、中央診療所からの訪問看護が受けられる。生きがい活動として、クラブ活動、レクリエーション、地域との交流活動を実施。



葉山村

村営施設の一部業務を 障害をもつ人の共同作業所に アウトソーシング

村を甦らせた保健福祉施設

山深い四国山地の小村に昨年、温水プールやトレーニングルームを備えた総合保健福祉センター「里楽(りらく)」がオープンした。温水プールは、ウォータースライダーに興じる子どもたちから、健康増進のために利用する高齢者まで、世代を超えて利用されている。サウナ風呂やジェットバスも完備されており、まるで



温水プールやサウナの利用者の4割は村外から

村の社交場のようだ。葉山村の人口は約4600。この小さな村の施設に1日平均146人が訪れる。利用者の6割が村民で、4割が村外からだ。利用料は大人1000円、子供400

円だが、村民は半額になる。村民に対しては、年間を通じて施設を利用できる会員券も販売されている。価格は3万5000円(大人)。

センターには健康増進施設のほかに、村の保健福祉部門や障害のある人の共同作業所が入居し、図書館やボランティア室、多目的ホールも完備されている。センター周辺には、高齢者ケア施設や保育園などが集中しており、福祉エリアといった趣だ。

村民のボランティア意識は高い。センターでは、約70人のボランティアが参加して、高齢者宅への配食サービスを実施。多目的ホールは老人クラブ連合会や身体障害者連合会など、村の福祉団体を中心に頻繁に利用されている。

通所型の共同作業所を併設

センターの清掃やタオルの洗濯などの業務は、村から共同作業所に委託されている。働いているのは5人で、知的障害者と身体障害者が助け合いながら仕事に励んでいる。人気の公共施設なので、仕事は忙しい。

受託事業の内訳は、クリーニング、軽清掃作業、自動販売機管理、喫茶営業で、年間の総事業収入は648

万円。1人当たりの収入は月額平均3万円だが、利用者が増えればこの額は増額できる。村の公共施設で働き、労働の対価として工賃を受け取ることは、障害のある人の自信につながっている。彼らの仕事ぶりは業者にアウトソーシングするのと遜色ないという。

こうした清掃や洗濯は業者にアウトソーシングした場合よりも村の財政負担が少ないし、障害のある人の自立を促進することができる。モデルケースとして注目を集めており、他自治体からの視察も数多い。

日常的に障害のある人が働いている様子を垣間見ることで、村民の意識にも変化が起きはじめている。障害を一つの個性と捉える意識が、彼らの仕事ぶりを通して、知らず知らずのうちに育まれていくのかもしれない。

コミュニケーションの場づくり

農業を基幹産業とする小さな村である。同村はハーブ園、キャンプ場などの観光開発を行い、地場産業による村の活性化に取り組んでいる。

夏期には、センターの近くの広場で、子供から高齢者まで、障害のある人もない人も、みんな一緒に楽しむ「さんさんふれあい夏祭り」が開かれる。

エントランスを入つてすぐ右手が保健福祉部門のオフィスで、左手が共同作業所が運営する喫茶店。オフィスとそれ以外の施設は、低いカウンターで仕切られている。オフィスには村民のプライバシーに関わる重要書類も少なくないが、勤務時間を過ぎても戸締まりはしないという。1人ひとりが顔見知りのこの村では、余計な心配はいらないのだろう。

センターは保健福祉の複合施設であるとともに、村民のコミュニケーションの場となっている。